

令和7年度 一般会計歳出 第2款10項2目 賦課徴収費 第12節 18 その他業務委託料

受付
番号

種目番号

連絡先

財政局主税部固定資産税課 土地担当 担当者：藤間
家屋担当 担当者：森川
電 話：045-671-2258

設 計 書

- 1 委託件名 令和8年度固定資産税別送用課税明細書等作成業務委託
- 2 履行場所 受託業者作業場所（詳細は仕様書による。）
- 3 履行期間 ☒ 期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
又は期限 ☐ 期限 _____
- 4 契約区分 ☐ 確定契約 ☒ 概算契約 _____
- 5 その他特約事項 なし
- 6 現場説明 ☒ 不要
☐ 要 （ 月 日 時 分 場所 ） _____
- 7 委託概要 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）に係る定期課税分納税通知書と同時に納税義務者に送付する課税明細書及び送付状を作成する。

□ する (回以内)

■

部分払の基準

業務内容	履行 予定月	数量	単位	単価	単位	金額	単位

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

委託代金額 ¥ ()

内訳 業務価格 ￥ ()

消費税及び
地方消費税相当額 ￥ ()

内 訳 書

[illegible]

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

内 訳 書

品名		数量	単位	単価(円)	金額(円)
プログラム作成					
	印刷・印字用	1	式		
	運用・管理用	1	式		
	作業リスト用	1	式		
	C C D検査用	1	式		
	小計				
印刷・印字					
	テスト	200	枚		
	本番①(定期)	(81,000)	枚		
	本番②(調定前訂正)	(4,100)	枚		
	小計	(85,300)	枚		
	梱包	1	式		
	合計				

令和 8 年度固定資産税別送用課税明細書等作成業務委託 仕様書

第 1 章 総則

1 概要

本業務は、令和 8 年度固定資産税・都市計画税（土地・家屋）に係る定期課税分納税通知書と同時に納税義務者に送付する課税明細書（以下「別送用課税明細書」という。）及び送付状を作成する一連の業務である。

2 本仕様書の目的

本仕様書は、受託者が本業務を実施するにあたり、必要な事項を定めるものである。

3 個人情報保護

受託者は、本業務上知り得た事項を第三者に漏えいしてはならない。この場合において、受託者は、「横浜市個人情報取扱特記事項」及び「横浜市電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守し、横浜市個人情報取扱特記事項に定める第 1 号様式により委託者に報告しなければならない。

併せて、個人情報に関する貸与品については、データの秘密保持に万全の管理を行うものとする。

4 関係法令

本業務は、委託契約書及び本仕様書のほか、次の各種法令、規程及び関連文書に基づいて実施する。

- (1) 地方税法
- (2) 個人情報の保護に関する法律
- (3) 横浜市契約規則
- (4) 横浜市委託契約約款
- (5) 横浜市個人情報取扱特記事項
- (6) 横浜市電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項
- (7) その他関係法令

5 指示及び監督

- (1) 受託者は、業務遂行にあたり、横浜市（以下「委託者」という。）と密接な連絡を取り、その指示及び監督を受けるものとし、委託者が必要と認めるときは、契約の履行の完了前に、受託者の立会いの上、検査（中間検査）を受けなければならない。
- (2) 受託者は、業務実施中、本仕様書についての疑義及び明記していない事項が発生した場合は、委託者と協議を行い、その指示に従わなければならない。
- (3) 委託者及び受託者は、本業務を主として担当する職員（以下「主任担当者」という。）を定

め相互に通知し、業務処理内容の連絡は、原則として、主任担当者を通じて行うこととする。
主任担当者を変更した場合もまた同様とする。

- (4) 委託者の主任担当者は、必要に応じて次に掲げる事項について行うことができる。

ア この契約の履行について、受託者又は受託者の主任担当者に対する指示、承諾又は協議
イ この契約の履行の進捗の確認、作業実施計画書等の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

6 契約履行着手届出書等の提出

- (1) 受託者は、本仕様書に基づき、契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月25日横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に次の書類を委託者に提出して、委託者の承認を受けるものとする。

ア 契約履行着手届

イ 工程表

ウ 現場責任者（管理従業者）選定通知書（別紙1-1）

エ 業務従事者選定通知書（別紙1-2）

- (2) 本業務の従事者の選定にあたっては、現場責任者は十分な実務経験を有する者としなければならない。

7 作業場所及び保管場所

- (1) 作業場所及び保管場所の設置にあたっては、紛失、盗難、火災等の対策がなされていて、施錠できる場所とし、入出者についても、逐次確認し、管理を徹底することとする。
(2) 作業場所又は保管場所を変更する場合は、あらかじめ委託者の承諾を得るものとし、再設置にあたっては、個人情報の漏えい等に十分に注意し、速やかに移転作業を行うこととする。

8 工程管理

受託者は、第2章5に掲げる作業実施計画書に基づいて作業を行い、適切な工程管理を行わなければならない。また、本番作業期間中、受託者は作業の進捗状況を、委託者が受託者と協議により定める方法により適宜委託者に報告しなければならない。

9 成果品の帰属

本業務の成果品は、全て委託者に帰属する。また、受託者は成果品を委託者の許可なく第三者に公表、貸与又は提供してはならない。

10 かし担保責任

業務完了後、受託者の過失又は疎漏に起因する不良箇所が発見された場合は、直ちに委託者に報告し、委託者が必要と認める訂正・補足その他必要な作業を受託者の負担において、速やかに行わなければならない。

11 損害賠償

受託者は、本業務中に生じた事故等により、委託者及び第三者に与えた損害に対して、一切

の責任を負い、その発生原因、経過、被害内容等を直ちに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

12 期間

業務の実施期間は、契約締結日から令和8年3月31日までとする。

13 再委託

- (1) 本業務のうち、個人情報を含む業務を再委託することは原則として禁止する。

ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。この場合において、受託者は、4(5)に定める方法により再委託及び再々委託（以下「再委託等」という。）の申請を行うこととし、併せて、再委託等する者に本仕様書、委託契約約款及び4(5)の内容について遵守させ、業務の履行に支障が生じた場合には、受託者が一切の責任を負わなければならない。

なお、本業務の全部を再委託等することは、承諾しない。

- (2) 本業務のうち、個人情報を含まない業務を再委託等する場合は、再委託等する者及び業務内容を委託者が定める様式により報告し、委託者の承諾を得るものとする。

第2章 業務内容

1 成果品

(1) 種類及び作業時期

次表のとおりとする。ただし、別送用課税明細書の印字プログラム開発については、6 (1) アの方法を採用する場合のみ行うものとする。

種類	作業時期					
	印字プログラム開発	テスト (印刷・納品)	本番①(定期)		本番②(調定前訂正)	
			印刷	納品	印刷	納品
別送用課税明細書	契約締結後 ～令和7年 12月中旬	令和7年 12月下旬	令和8年 2月中旬	令和8年 2月下旬	令和8年 3月中旬	令和8年 3月下旬
送付状	契約締結後 ～令和7年 12月中旬					

(2) 規格

ア 用紙

A4サイズ（近似値でも可）、白色、上質紙 55 kg

イ 刷色

黒（1色）

ウ 印刷レイアウト

(ア) 別送用課税明細書（片面印刷）

帳票レイアウト仕様書（課税明細書）（別紙2－1）、外部インタフェース仕様書（別紙2－2）及び紐付け資料（別送用課税明細書）（別紙2－3）のとおりとする。

(イ) 送付状（両面印刷）

表面は、紐付け資料（別送用課税明細書__窓枠面紙）（別紙3）のとおりとする。

裏面には、(ア)に関する説明文書を印刷する（印刷内容は共通。文面については別途指示する）。

2 貸与品

- (1) 委託者は、本業務を行うため、以下のデータを委託者が用意する媒体（以下、貸与データを保存した媒体を「貸与品」という。）に保存して受託者へ貸与する。受託者は、貸与品の搬送及び管理にあたり、破損、紛失及び盗難等の無いように万全を期し、業務終了後は委託者の指示に従い、直ちにデータを返還するものとする。

ア 別送用課税明細書

- (ア) 作成用CSVデータ（テスト）
- (イ) 作成用CSVデータ（本番①・定期処理）
- (ウ) 作成用CSVデータ（本番②・調定前訂正処理）
- (エ) 作成用PDFデータ（テスト）
- (オ) 作成用PDFデータ（本番①・定期処理）

- (カ) 作成用PDFデータ（本番②・調定前訂正処理）
- イ 送付状
- (ア) 作成用CSVデータ（テスト）
- (イ) 作成用CSVデータ（本番①・定期処理）
- (ウ) 作成用CSVデータ（本番②・調定前訂正処理）
- ウ 外字データ（TTF形式）
- (2) (1)の媒体は、DVD-RW又はCD-RWを予定している。なお、DVD-R又はCD-Rによるデータの貸与も可とするが、この場合、別途、受託者が媒体を用意するものとする。
また、貸与時には保護ソフトウェアによる暗号化を行うが、使用可能なソフトウェアが限られているため、契約後、受託者は委託者に確認することとする。
- (3) 貸与品の搬送に際しては、受託者が用意する施設可能で、かつ堅固な運搬容器を使用した上、開口部に開封防止シールを貼付することとし、データの機密性を維持するものとする。

3 通知書番号

2に掲げるデータは、いずれも通知書番号（以下「通番」という。）により管理するものとする。ここでいう通番とは、税目・年度に基づき割り振られた番号であり、各成果品に印字されるとともに、梱包・納品の順序を定める番号である。

4 作業項目

作業項目は、次のとおりとする。

- (1) 作業実施計画の策定及び計画書の提出
- (2) 作成
- (3) 作業テスト
- (4) 検品
- (5) 梱包
- (6) 納品

5 作業実施計画の策定及び計画書の提出

受託者は、本仕様書に基づき、作業方法、具体的な作業手順、作業場所、保管場所、使用する主要な機器、機器に係る具体的な作業手順、人員、日程、作業中の検品その他汚損・毀損を防止するための方法等について、詳細な作業実施計画、作業日程等を立案し、当該内容についての作業実施計画書を委託者へ提出し、その承認を受けなければならない。

6 作成

受託者は、成果品が1(2)アに掲げる規格を満たすような用紙を調達の上、以下のとおり作成を行う。

- (1) 別送用課税明細書

次のいずれかによるものとする。

- ア 2(1)アの(ア)から(ウ)までの貸与データをもとに、印刷・印字プログラム等の開発を行い、印刷・印字を行う。

- イ 2 (1) アの(エ)から(カ)までの貸与データを印刷する。
- (2) 送付状
- ア 表面
- 2 (1) イの貸与データをもとに、印刷・印字プログラム等の開発を行い、印刷・印字を行う。
- イ 裏面
- 1 (2) ウ(イ)に掲げる文書を印刷する。
- (3) 印刷・印字の方法
- 2 の貸与データのうち、CSV形式を用いて印刷・印字を行う場合は、次のいずれかの方法による。
- ア フォーム印刷により帳票を作成の上、同帳票に印字する方法
- イ 帳票を作成せず、白紙の用紙に固定情報・可変情報を同時に印刷する方法
- (4) 印刷・印字項目の改変禁止
- 受託者は、原則として、2 の貸与品に記録された印刷・印字項目の変更及び印刷・印字項目以外の印刷・印字、並びに 1 (2) に掲げる帳票レイアウト仕様書、外部インタフェース仕様書及び紐付け資料に定められた印刷・印字位置の変更を行ってはならない。ただし、本業務の履行に支障がなく、かつ、委託者及び受託者の協議に基づき決定した方法による場合はこの限りではない。
- (5) 作成にあたっての留意点
- ア 文字・罫線等が重ならないようにすること。
- イ 紙粉・インクの飛散等による汚損を防止すること。
- ウ 文字や罫線に、にじみやかすれ等が無いように印刷・印字すること。
- (6) 一時保管
- 受託者は、作成した別送用課税明細書及び送付状を一時保管する場合は、第 1 章 7 で定めた施錠可能な場所に保管し、紛失、汚損等のないようにしなければならない。

7 作業テスト等

- (1) 受託者は、1 (1) に定める時期に作業のテストを実施し、その結果について委託者の承認を得た上で本番作業を実施しなければならない。
- (2) 受託者は、前項の規定において委託者の承認を受けた後に、印刷・印字プログラム等の修正や作業工程の変更を行う場合は、直ちに委託者にその旨を連絡し、委託者の承認を得なければならない。
- (3) 1 (2) ウ(イ)の送付状裏面に印刷する説明文書については、校正を実施する。校了にあたっては、校正原稿を印刷したもの及びそのデータを委託者に提出し、承認を得るものとする。校了前に印刷作業を行ってはならない。

8 検品

- (1) 受託者は、本番作業の実施にあたっては、5 の作業実施計画書に定める検品を随時実施するものとする。
- (2) 作業中、成果品に毀損等が発生した場合は、当該毀損成果品を引き抜いた上、代替りの成

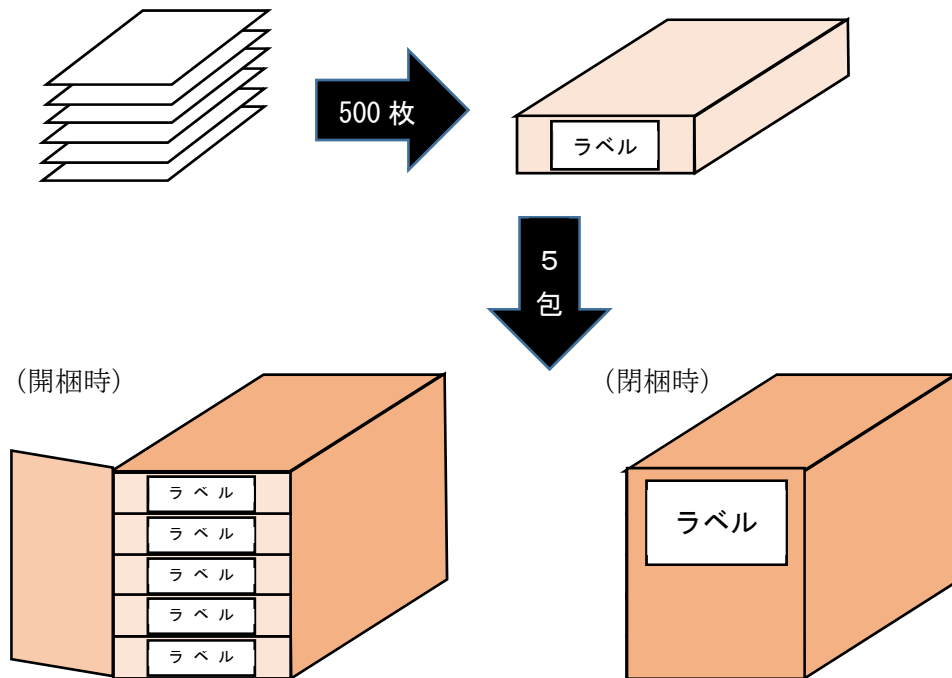
果品を作成し、所定の場所に差し込むこととする。

- (3) 前号の作業を行った場合、梱包作業の前に、混票、重複、印字漏れ、汚損・毀損等が生じていないかの確認及び数量等の確認作業を十分に行うこと。なお、これらの作業については、確実に検品できる方法により行うこととし、特に、汚損・毀損等の確認及び数量等の確認については、併せて手作業によっても行うこととする。
- (4) 納品後、成果品に毀損等が発見された場合には、受託者は当該障害が発生した原因及び改善方法を直ちに調査の上、文書にて委託者へ報告し、その指示に従うものとする。

9 梱包

- (1) 受託者は、8の検品等を終えた成果品を図1のようにして梱包する。その際、次の点にも留意すること。
 - ア 梱包に用いる資材は、全て受託者の負担において調達するものとする。
 - イ 各成果品とも、区（横浜市内18区）ごと、種類（別送用課税明細書、送付状）ごとに分けて、通番順（同一通番の内はページ順）に箱詰めする。
 - ウ 1箱に詰める成果品の枚数は2,500枚とする。その際、500枚ごとにクラフト紙等で梱包すること。
 - エ 1箱分に満たない端数が生じた場合も、同一規格の別のダンボール箱に収納することとする。この場合、箱の空洞箇所に緩衝材を詰める等して中身が動かないように固定すること。
 - オ 本番②（調定前訂正）において、成果品の枚数が極端に少ない区がある場合は、種類ごとに紙包を分けた上で、同一の箱に梱包することも可とする。
- (2) (1)ウに定める1箱及び500枚の紙包ごとに、図1に示す所定の位置に、箱又は紙包の内容を示すラベル（図2-1、2-2）を貼付すること。ただし、(1)オの場合においては、箱及び紙包に、図2-1、2-2に準じたラベルを貼付するものとする。
- (3) 箱詰めが完了した箱は、搬送等の際に毀損することがないように取扱いには十分に注意し、万一荷崩れ等が生じて、中身が散逸することのないように粘着テープにより封をすること。

【図 1】



【図 2 - 1】 箱貼付用のラベル

横浜市	
品名	固定資産税 []
区名	[] 区
区分	[]
数量	[] 枚
箱番	[] 箱 / [] 箱

「別送用課税明細書」又は「送付状」と表示

「定期」又は「調定前訂正」と表示

各区に納品される総箱数を分母に、箱詰めされた順番に基づく箱番号を分子に記載する。

【図 2 - 2】 紙包貼付用のラベル

品名	固定資産税 []
区名	[] 区
区分	[]
箱番	[] 箱 / [] 箱
紙包	[] 包 / [] 包

「別送用課税明細書」又は「送付状」と表示

「定期」又は「調定前訂正」と表示

箱内の紙包の数を分母に、箱詰めされた順番に基づく番号を分子に記載する。

※図 2－2 については、必要事項が記載されている限り、ラベルのレイアウトを変更することは可とする。

10 納品

梱包まで完了した成果品は、納品場所（別紙 4）へ各々運搬して納品する。運搬時には、有蓋で、かつ、施錠可能な車両を使用することとし、搬出時以外は、常時施錠し、毀損、荷崩れ、散逸等の事故が無いよう細心の注意を払うこと。また、いわゆる置き配等の非対面での納品はしないこと。

11 委託者による確認

委託者は、4 に掲げる作業内容が、5 の作業実施計画書に基づいて行われているか、随時、原則として立会いによる確認を実施するものとする。

12 貸与品、差替え分及びプログラム等の返還・処分

- (1) 本業務終了後、受託者は委託者の指示に従って貸与品を返還すること。なお、その際、納品書又は返還書を提出し、受領印を受けること。
- (2) 毀損等により差し替えた毀損成果品については、受託者が、原則として委託者の立会いのもと焼却又は溶解処分すること。
- (3) 本業務を行うにあたり取り込んだデータや作成したプログラム等については、受託者が、原則として委託者の立会いのもと削除するものとする。
- (4) 委託者の立会いが困難な場合は、委託者と協議の上、委託者の定める様式により廃棄した旨を証する書類を提出するものとする。

年 月 日

現場責任者（管理従事者）選定通知書

横浜市契約事務受任者

(名称)

(代表者職氏名)

委託業務〔令和8年度固定資産税別送用課税明細書等作成業務委託〕に係る現場責任者（管理従事者）を次のとおり選定しましたので通知します。

氏 名	所 属	備 考

年 月 日

業務従事者選定通知書

横浜市契約事務受任者

(名称)

(代表者職氏名)

委託業務〔令和 8 年度固定資産税別送用課税明細書等作成業務委託〕に係る業務従事者を次のとおり選定しましたので通知します。

氏 名	所 属	備 考

別紙2-2

外部インタフェース仕様書			作成日	版	作成者
			2024/05/17	1.09	
サブシステム	TB	固定資産税			
ファイルID	TBFODB1001	名称	TB外部出力課税明細書		
ヘッダ有無	有	用途	外部連携		
ファイル編成	可変長	文字コード	UTF16	※詳細説明の別紙の有無	無
レコード長	桁				
説明	課税明細書作成で利用するデータ。課税明細書の元となるデータを印刷委託業者に提供する。各項目はカンマ区切り「,」とし、項目はダブルクォーテーション「"」で括ること。改行コードあり。				
交換規則	(送信/受信)	(交換先)			(交換時期、周期)
	送信する				随時
ファイル名規則	「TB課税明細書(別送用)【XX】.csv」とする。 ※XXは区を表すコードが入ります				
利用可能な文字	(文字一覧)			(説明)	
禁止カナ(全角カナ)					
禁止カナ(半角カナ)					
禁止英字(半角英数)					
許可記号(半角英数)					
許可記号(半角カナ)					

NO.	データ編集元	NO.	データ編集元
1	EOTBVF0231		

No.	項目	INPUTデータ				印刷業者側での編集仕様				
		入力データサンプル	データ型	データ長	精度	OUTPUT項目名	出力バイト数	揃え	委託業者側で編集する内容	帳票ID
1	頁	3 10								印字なし
2	帳票ID	TBRIM002								印字なし
3	RTXT山分け区分	05	X	2		RTXT山分け区分	2	右揃え	そのままセット	TBRI0231
4	RTXT通し番号	101	9	10		RTXT通し番号	13	右揃え	ZZZZ.ZZZ.ZZZ編集でセット	TBRI0231
5	RTXTソート区分	05000000000000000000 95000000000000000000	X	20		RTXTソート区分	20	右揃え	そのままセット	TBRI0231
6	RTXT課税区CD	14100								印字なし
7	RTXT区内区外フラグ	1 0								印字なし

8	RTXT集配郵便局コード	00 99									印字なし
9	RTXT一般分フラグ	0									印字なし
10	RTXT口座分フラグ	0									印字なし
11	RTXT合計年税額フラグ	0									印字なし
12	RTXT通知分フラグ	0									印字なし
13	RTXT別送課税明細有無フラグ	0									印字なし
14	RTXT課税明細数	3 20									印字なし
15	RTXT減免決定通知書有無フラグ	1									印字なし
16	RTXT前納フラグ	2									印字なし
17	RTXT義務者宛名番号	3091046243 5200000291									印字なし
18	RTXT課税年度	(賦課年度 令和 6年度)	全半角	26		RTXT課税年度	26	左揃え	そのままセット		TBRI0231
19	RTXT通知書番号	310260001231	9	20		RTXT通知書番号	20	左揃え	そのままセット		TBRI0231
20	RTXT課税区	【中区】 【保土ヶ谷区】	全半角	16		RTXT課税区	16 10	左揃え	そのままセット		TBRI0231
21	RTXT相当年度	令和 5年度	X	12		RTXT相当年度	12	左揃え	そのままセット		TBRI0231
22	RTXT郵便区内特別	郵便区内特別									印字なし
23	RTXT郵便番号	999-9999									印字なし
24	RTXT宛先9P1	神奈川県横浜市南幸2丁目									印字なし
25	RTXT宛先7P1	神奈川県横浜市南幸2丁目									印字なし
26	RTXT宛先9P2	19番11-18-3-18号									印字なし
27	RTXT宛先7P2	19番11-18-3-18号									印字なし
28	RTXT宛先9P3	協同組合連合会申請たちつと内科クリニック 様									印字なし
29	RTXT宛先7P3	協同組合連合会申請たちつと内科クリニック 様									印字なし
30	RTXT宛先9P4	事業団一ニ★四五六七八九十一ニ三四五六七八九十一ニ									印字なし
31	RTXT宛先7P4	事業団一ニ★四五六七八九十一ニ三四五六七八九十一ニ									印字なし
32	RTXT宛先9P5	三四五六七八九十一ニ三四五六七八九十一ニ三四五六七									印字なし
33	RTXT宛先7P5	三四五六七八九十一ニ三四五六七八九十一ニ三四五六七									印字なし
34	RTXT宛先9P6	八九十薬局 様									印字なし
35	RTXT宛先7P6	八九十薬局 様									印字なし

36	RTXT宛先9P7	八九十薬局 様								印字なし
37	RTXT宛先7P7	八九十薬局 様								印字なし
38	RTXTバーコード	22000052-19-11-18-3-18								印字なし
39	RTXT発付年月日	令和 3年 8月 1日	全半角	22		RTXT発付年月日	22	左揃え	そのままセット	TBRI0231
40	RTXT役職者肩書1	横浜市	全半角	60		RTXT役職者肩書1	60	左揃え	そのままセット	TBRI0231
41	RTXT役職者名	鶴見区長	全半角	24		RTXT役職者名	24	右揃え	そのままセット	TBRI0231
42	RTXT旧市区町村名		全半角	38		RTXT旧市区町村名	38	左揃え	そのままセット	TBRI0231
43	RTXT内訳頁	1 2	全半角	4		RTXT内訳頁	4	右揃え	同一対象者の中で、「RTXT内訳頁」が前データから変更した場合、その時の「内訳頁」をそのまま印字する。 ※「当初納税通知書外部委託イメージ (R053-04.納税通知書関連) (当初BT).xlsx」の「4-2.注意すべき	TBRI0231
44	RTXT内訳全頁	1 2	全半角	4		RTXT内訳全頁	4	右揃え	そのままセット	TBRI0231
45	RTXT納税義務者住所1	横浜市区北軽井沢	全半角	64		RTXT納税義務者住所1	64	左揃え	そのままセット	TBRI0231
46	RTXT納税義務者住所2	3-11-14-7	全半角	64		RTXT納税義務者住所2	64	左揃え	そのままセット	TBRI0231
47	RTXT納税義務者氏名1	固定 一郎 確認 太郎 外1名	全半角	64		RTXT納税義務者氏名1	64	左揃え	そのままセット	TBRI0231
48	RTXT納税義務者氏名2	固定 一郎 確認 太郎 外1名	全半角	64		RTXT納税義務者氏名2	64	左揃え	そのままセット	TBRI0231
49	RTXT資産区分	土地 家屋	全半角	4		RTXT資産区分	4	中央揃え	そのままセット	TBRI0231
50	RTXT所在地1	西区北軽井沢	全半角	58		RTXT所在地1	58	左揃え	そのままセット	TBRI0231
51	RTXT所在地2	3-11-14-7	全半角	58		RTXT所在地2	58	左揃え	そのままセット	TBRI0231
52	RTXT不動産番号	776655 887766	9	13		RTXT不動産番号	13	右揃え	そのままセット	TBRI0231
53	RTXT課税額固	0 2000000	9	13		RTXT課税額固	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
54	RTXT課税額都	0 2000000	9	13		RTXT課税額都	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
55	RTXT前年課税額固合計	0 2000000	9	13		RTXT前年課税額固合計	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
56	RTXT前年課税額都合計	0 2000000	9	13		RTXT前年課税額都合計	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
57	RTXT減免税額固	0 2000000 BLANK	9	11		RTXT減免税額固	14	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
58	RTXT減免税額都	0 2000000 BLANK	9	11		RTXT減免税額都	14	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
59	RTXT本則課税額固	0 2000000	9	17		RTXT本則課税額固	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
60	RTXT本則課税額都	0 2000000 BLANK	9	17		RTXT本則課税額都	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
61	RTXT軽減税額固	0 2000000 BLANK	9	11		RTXT軽減税額固	14	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231

62	RTXT軽減税額都	0 2000000 BLANK	9	11		RTXT軽減税額都	14	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
63	RTXT相当税額固	0 2000000	9	11		RTXT相当税額固	14	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
64	RTXT相当税額都	0 2000000 BLANK	9	11		RTXT相当税額都	14	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセット	TBRI0231
65	RTXT登記地目コード名	宅地	全半角	30		RTXT登記地目コード名	30	左揃え	そのままセット	TBRI0231
66	RTXT現況種類コード名	居宅 共同住宅	全半角	30		RTXT現況種類コード名	30	左揃え	そのままセット	TBRI0231
67	RTXT登記地積	40.95 50.00 BLANK	9999999.9 9	9	2	RTXT登記地積	12	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
68	RTXT登記床面積	40.95 50.00 BLANK	9999999.9 9	9	2	RTXT登記床面積	12	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
69	RTXT現況地目コード名	宅地	全半角	30		RTXT現況地目コード名	30	左揃え	そのままセット	TBRI0231
70	RTXT現況構造コード名	木造 鉄骨鉄筋コンクリート造	全半角	30		RTXT現況構造コード名	30	左揃え	そのままセット	TBRI0231
71	RTXT現況地積	40.95 50.00	9999999.9 9	9	2	RTXT現況地積	12	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
72	RTXT現況床面積	40.95 50.00	9999999.9 9	9	2	RTXT現況床面積	12	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
73	RTXT持分分子	1 678	9	30		RTXT持分分子	30	右揃え	そのままセット	TBRI0231
74	RTXT持分分母	4 1000	9	30		RTXT持分分母	30	右揃え	そのままセット	TBRI0231
75	RTXT家屋番号1	1-1-1 2024-110-2	全半角	30		RTXT家屋番号1	30	左揃え	そのままセット	TBRI0231
76	RTXT家屋番号2	1-1-1 2024-110-2	全半角	30		RTXT家屋番号2	30	左揃え	そのままセット	TBRI0231
77	RTXT非課税地積	40.95 50.00 BLANK	9999999.9 9	9	2	RTXT非課税地積	12	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
78	RTXT建築年	令和 3年 平成29年	全半角	10		RTXT建築年	10	左揃え	そのままセット	TBRI0231
79	RTXT地上階数	1 12	全半角	12		RTXT地上階数	12	左揃え	そのままセット	TBRI0231
80	RTXT屋根名称	瓦葺 亜鉛メッキ銅板葺	全半角		12	RTXT屋根名称	12	左揃え	そのままセット	TBRI0231
81	RTXT評価額	0 2000000	9	13		RTXT評価額	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセッ	TBRI0231
82	RTXT備考1	来年度から特例の内容が変更されます。 来年度から軽減の適用がなくなります。 非課税事由 法349/21	全半角	64		RTXT備考1	64	左揃え	そのままセット	TBRI0231
83	RTXT備考2	来年度から特例の内容が変更されます。 来年度から軽減の適用がなくなります。	全半角	64		RTXT備考2	64	左揃え	そのままセット	TBRI0231
84	RTXT備考3	来年度から特例の内容が変更されます。 来年度から軽減の適用がなくなります。	全半角	64		RTXT備考3	64	左揃え	そのままセット	TBRI0231
85	RTXT小規模住宅地積	40.95 50.00 BLANK	9999999.9 9	9	2	RTXT小規模住宅地積	13	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
86	RTXT一般住宅地積	40.95 50.00 BLANK	9999999.9 9	9	2	RTXT一般住宅地積	13	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231

87	RTXT非住宅地積	40.95 50.00 BLANK	9999999.99	9	2	RTXT非住宅地積	13	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、ZZ.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
88	RTXT非課税床面積	40.95 50.00 BLANK	9999999.99	9	2	RTXT非課税床面積	12	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZ9.99編集でセット	TBRI0231
89	RTXT課税額固小規模	0 2000000 BLANK	9	13	RTXT課税額固小規模	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセッ ト	TBRI0231	
90	RTXT課税額固一般	0 2000000 BLANK	9	13	RTXT課税額固一般	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセッ ト	TBRI0231	
91	RTXT課税額固非住宅	0 2000000 BLANK	9	13	RTXT課税額固非住宅	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセッ ト	TBRI0231	
92	RTXT負担水準率固小規模	0.124 1.000 BLANK	9.999	4	3	RTXT負担水準率固小 規模	5	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z9.99編集でセット	TBRI0231
93	RTXT負担水準率固一般	0.124 1.000 BLANK	9.999	4	3	RTXT負担水準率固一 般	5	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z9.99編集でセット	TBRI0231
94	RTXT負担水準率固非住宅	0.124 1.000 BLANK	9.999	4	3	RTXT負担水準率固非 住宅	5	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z9.99編集でセット	TBRI0231
95	RTXT課税額都小規模	0 2000000 BLANK	9	13	RTXT課税額都小規模	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセッ ト	TBRI0231	
96	RTXT課税額都一般	0 2000000 BLANK	9	13	RTXT課税額都一般	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセッ ト	TBRI0231	
97	RTXT課税額都非住宅	0 2000000 BLANK	9	13	RTXT課税額都非住宅	17	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z.ZZZ.ZZZ.ZZZ.ZZ9編集でセッ ト	TBRI0231	
98	RTXT負担水準率都小規模	0.124 1.000 BLANK	9.999	4	3	RTXT負担水準率都小 規模	5	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z9.99編集でセット	TBRI0231
99	RTXT負担水準率都一般	0.124 1.000 BLANK	9.999	4	3	RTXT負担水準率都一 般	5	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z9.99編集でセット	TBRI0231
100	RTXT負担水準率都非住宅	0.124 1.000 BLANK	9.999	4	3	RTXT負担水準率都非 住宅	5	右揃え	1)BLANKの場合、出力なし 2)上記以外の場合、Z9.99編集でセット	TBRI0231
101	RTXT頁									印字なし
102	RTXT連番	0 1								印字なし
103	RTXT備考									印字なし
104	RTXT街区符号	西市区画整理地 1-2街区 3-4画地								印字なし
105	RTXT軽減終了予定	*								印字なし
106	RTXT軽減税額	0 2000000								印字なし
107	RTXT負担水準率固非住個	9.999 1								印字なし
108	RTXT負担水準率固非住法	9.999 1								印字なし
109	RTXT負担水準率都非住個	9.999 1								印字なし
110	RTXT負担水準率都非住法	9.999 1								印字なし
111	RTXT差引税額固									印字なし

112	RTXT差引税額都									印字なし
113	RTXT備考共通1									印字なし
114	RTXT備考共通2									印字なし
115	last_count	2 4	全半角	8					以下余白編集 ※資産明細の以下余白項目 → 課税明細書:最終明細の次に空の明細欄がある場合(明細が1明細～7明細/明細が9明細～15明細)の場合、印字有明細の次に『以下、余白』を印字 → 別送課税明細書:最終明細の次に空の明細欄がある場合、印字有明細の次に『以下、余白』を印字	TBRI0231

紐づけ資料（別送用課税明細書）

別送課税明細ファイル である
TB課税明細書(別送用)_[XX].csv のデータを読み込み、印字する

別紙 2 - 3

43 を印字する。
同一対象者の中で、「RTXT内訳賃」が前データから変更した場合、その時の「内訳賃」をそのまま印字する。
※「当初納税通知書外部委託イメージ」(R053-04_納税通知書関連) (当初BT) .xlsx の「4-2.注意すべき項目について」の(3点目) 参照

紐づけ資料（別送用課税明細書_窓枠面紙）

別送課税明細ファイル である
TB課税明細書(別送用)【XX】.csv のデータを読み込み、印字する

納税通知書統合ファイル である
TB一体型納税通知書_【XX】.csv のデータを読み込み、印字する

別紙 3

Diagram illustrating the structure of a Japanese tax notice form (横浜市 NNY Y年度 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税明細書) with numbered callouts (1-53) indicating specific fields and sections:

- 1:** Header area (横浜市 NNY Y年度 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税明細書).
- 2:** Fiscal year field (NNNNNNNN).
- 3:** Barcode area (バーコード).
- 4:** Tax details table header (賦課年度, 通知書番号).
- 5:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 6:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 7:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 8:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 9:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 10:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 11:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 12:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 13:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 14:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 15:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 16:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 17:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 18:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 19:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 20:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 21:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 22:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 23:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 24-37:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 38:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 39:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 40:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 41:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 42:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 43:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 44:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 45:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 46:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 47:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 48-53:** Tax details table body (Table with 2 columns: 賦課年度, 通知書番号).
- 54:** Footer area (お問い合わせ).

納品場所一覧（担当部署はいずれも総務部税務課）

区	所在地	電話番号
鶴見	〒230-0051 鶴見区鶴見中央3-20-1	045-510-1729(家屋) 045-510-1725(土地)
神奈川	〒221-0824 神奈川区広台太田町3-8	045-411-7054(家屋) 045-411-7051(土地)
西	〒220-0051 西区中央1-5-10	045-320-8354(家屋) 045-320-8349(土地)
中	〒231-0021 中区日本大通35	045-224-8204(家屋) 045-224-8201(土地)
南	〒232-0024 南区浦舟町2-33	045-341-1163(家屋) 045-341-1161(土地)
港南	〒233-0003 港南区港南4-2-10	045-847-8365(家屋) 045-847-8360(土地)
保土ヶ谷	〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町2-9	045-334-6254(家屋) 045-334-6250(土地)
旭	〒241-0022 旭区鶴ヶ峰1-4-12	045-954-6053(家屋) 045-954-6047(土地)
磯子	〒235-0016 磯子区磯子3-5-1	045-750-2365(家屋) 045-750-2361(土地)
金沢	〒236-0021 金沢区泥亀2-9-1	045-788-7754(家屋) 045-788-7749(土地)
港北	〒222-0032 港北区大豆戸町26-1	045-540-2281(家屋) 045-540-2275(土地)
緑	〒226-0013 緑区寺山町118	045-930-2274(家屋) 045-930-2268(土地)
青葉	〒225-0024 青葉区市ヶ尾町31-4	045-978-2254(家屋) 045-978-2248(土地)
都筑	〒224-0032 都筑区茅ヶ崎中央32-1	045-948-2270(家屋) 045-948-2265(土地)
戸塚	〒244-0003 戸塚区戸塚町16-17	045-866-8368(家屋) 045-866-8361(土地)
栄	〒247-0005 栄区桂町303-19	045-894-8365(家屋) 045-894-8361(土地)
泉	〒245-0024 泉区和泉中央北5-1-1	045-800-2365(家屋) 045-800-2361(土地)
瀬谷	〒246-0021 瀬谷区二ツ橋町190	045-367-5665(家屋) 045-367-5661(土地)

委 託 契 約 約 款

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別添の設計書、仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、契約書記載の契約の履行を履行期間内に全部完了（設計図書に定めがある場合は、契約の履行の目的物の引渡しを含む。以下同じ。）し、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 履行方法その他契約を履行するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受託者がその責任において定める。
- 4 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。
- 12 受託者が共同企業体を結成している場合においては、委託者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、委託者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、委託者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(内訳書及び工程表)

- 第2条 受託者は、この契約書を提出する際に設計図書に基づいて、内訳書を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、別添の設計書に内訳を記載することによりこれに代えることができる。
- 2 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、設計図書に基づいて、工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、委

託者が必要がないと認めたときは、省略することができる。

- 3 内訳書及び工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。

(着手届出)

- 第3条 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、契約履行着手届出書を、委託者に提出しなければならない。ただし、委託者が必要がないと認めたときは、省略することができる。

(権利義務の譲渡等の制限)

- 第4条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、契約の履行の目的物並びに材料のうち第11条第2項の規定による検査に合格したもの及び第32条第4項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の譲渡等)

- 第5条 受託者は、契約の履行の目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保するものとし、この著作物を改変、翻案又は翻訳することにより作成された著作物の著作権は、当該著作権の引渡時に受託者が当該権利の一部を委託者に無償で譲渡することにより、委託者と受託者の共有とするものとする。

- 2 委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当するとしなにかかわらず、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該契約の履行の目的物が著作物に該当する場合には、受託者が承諾したときに限り、既に受託者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

- 3 受託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。また、委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当しない場合には、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に改変することができる。

- 4 受託者は、契約の履行の目的物（契約を履行する上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしなにかかわらず、委託者が承諾した場合には、当該契約の履行の目的物を使用又は複製し、また、第1条第4項の規定にか

かわらず当該契約の履行の目的物の内容を公表することができる。

- 5 受託者は、第1項ただし書の規定により共有となった著作物を第三者に提供する場合においては、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。この場合において、承諾の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。
- 6 委託者は、受託者が契約の履行の目的物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受託者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。
- 7 受託者は、次条ただし書の規定により第三者に委任し、又は請け負わせる場合には、前各項に定める規定を当該第三者が遵守するように必要な措置を講じなければならない。（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 受託者は、契約の履行の全部又は主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（下請負人等の通知）

第6条の2 受託者は、契約の履行において下請負契約を締結した場合は、下請負人の商号又は名称その他委託者の定める事項を、すみやかに委託者に通知しなければならない。（特許権等の使用）

第7条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、委託者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、委託者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（特許権等の発明等）

第8条 受託者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、委託者に通知しなければならない。

- 2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（現場責任者等）

第9条 受託者は、この契約の履行に当たり、現場責任者を定め、契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。現場責任者を変更した場合も同様とする。

- 2 現場責任者は、この契約の履行に関して従事者を指揮監督するものとする。

- 3 受託者は、この契約の履行の着手前に、契約の履行に従事する者の氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。

（監督員）

第9条の2 委託者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。ただし、市長、水道事業管理者又は交通事業管理者が、それぞれの権限（他の者に委任している場合は、当該受任者の権限を含むものとする。）に属する契約について特に定めた場合には、その氏名を受託者に通知しなくてよいものとする。

- 2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

（1）この契約の履行についての受託者又は受託者の現場責任者に対する指示、承諾又は協議

（2）この契約の履行の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

- 3 委託者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。

- 4 委託者が監督員を置いたときは、受託者は、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

- 5 委託者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、委託者に帰属する。

（履行の報告）

第10条 受託者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について、委託者に報告しなければならない。

（材料の品質、検査等）

第11条 受託者は、設計図書に品質が明示されていない材料については、中等の品質を有するものを使用しなければならない。

- 2 受託者は、設計図書において委託者の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。

- 3 委託者は、受託者から前項の検査を求められたときは、当該請求を受けた日から7日以内に、これに応じなければならない。

（支給材料及び貸与品）

第12条 委託者から受託者に支給する材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 委託者は、支給材料又は貸与品を受託者の立会いの上、委託者の負担において、検査して引き渡さなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が設計書の定めと異なり、又は使用に適当でないとき、認めるときは、受託者は、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 委託者は、受託者から第2項後段の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、又は支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更しなければならない。

5 委託者は、前項の規定にかかわらず、受託者に対して、その理由を明示して、当該支給材料又は貸与品の使用を求めることができる。

6 委託者は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 委託者は、前3項の場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

8 受託者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

9 受託者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）があり、使用に適当でないとき、認めるときは、直ちに、その旨を委託者に通知しなければならない。この場合においては、第4項、第5項及び第7項の規定を準用する。

10 受託者は、契約の履行の全部の完了、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を、設計図書に定めるところにより、委託者に返還しなければならない。

11 受託者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、委託者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

12 受託者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、委託者の指示に従わなければならない。

（設計図書に不適合な場合の措置等）

第13条 受託者は、契約の履行が設計図書に適合しない場合

において、委託者が、再履行その他の措置を請求したときは、これに従わなければならない。

2 委託者は、前項の不適合が委託者の指示による等委託者の責めに帰すべき理由による場合であつて、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（条件変更等）

第14条 受託者は、契約の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を委託者に通知し、その確認を求めなければならない。

(1) 設計図書の表示が明確でないこと（設計書、図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書が交互符合しないこと、並びに設計図書に誤り又は漏れがあることを含む。）。

(2) 履行場所の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行場所の状態が一致しないこと。

(3) 設計図書で明示されていない履行条件について、予期することのできない特別の状態が生じたこと。

2 委託者は、前項の確認を求められたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに、調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに調査を行うことができる。

3 委託者は、前項の規定による調査について、受託者の意見を聴いた上、当該調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、当該調査の終了後14日以内に、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者は、当該期間内に受託者に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果、第1項各号に掲げる事実が委託者及び受託者によって確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書を訂正し、又は変更しなければならない。

(1) 第1項第1号に該当し 委託者が行う。
、設計図書を訂正する場合

(2) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴うもの

(3) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴う

ないもの

- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更を行った場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第15条 委託者は、前条第4項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更の内容を受託者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(代替方法等の提案)

第16条 受託者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、委託者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

- 2 委託者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受託者に通知しなければならない。
- 3 委託者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約代金額を変更しなければならない。

(契約の履行の一時中止)

第17条 履行場所等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて受託者の責めに帰すことができないものにより、契約の履行の目的物等に損害を生じ、若しくは履行場所の状態が変動したため、受託者が契約を履行できないと認められるときは、委託者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに受託者に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

- 2 委託者は、前項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 委託者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し、又は従事者、機械器具等を保持するための費用等の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要としたときその他受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の延長)

第18条 受託者は、その責めに帰すことができない理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、委託者に履行期間の延長を請求することができる。

- 2 委託者は、前項の規定による請求があつた場合において、

必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。委託者は、その履行期間の延長が委託者の責めに帰すべき理由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の短縮等)

第19条 委託者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、受託者に対して、履行期間の短縮を求めることができる。

- 2 委託者は、この約款の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受託者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。
- 3 前2項の場合において、委託者は、必要があると認められるときは契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更の方法)

第20条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は前条第1項若しくは第2項の規定による履行期間の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、履行期間を変更し、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

(契約代金額等の変更の方法)

第21条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は第19条第3項の規定による契約代金額の変更については、契約締結時の価格を基礎として、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。

- 3 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第23条第4項、第24条ただし書又は第30条第3項の規定により委託者が負担する費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金額の変更)

第22条 委託者又は受託者は、契約期間内で委託契約締結の日から12月を経過した後に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して契約代金額の変更を請求することができる。

- 2 委託者又は受託者は、前項の規定による請求があったときは、変動前委託代金額（契約代金額から当該請求時の履行済部分に相当する委託代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後委託代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前委託代金額に相当する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち、変動前委託代金額の1,000分の15を超える額につき、契約代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前契約代金額及び変動後契約代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき委託者と受託者が協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、変動前契約代金額及び変動後契約代金額を定め、受託者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約代金額の変更を行った後、再度行うことができる。この場合においては、同項中「委託契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約代金額変更の基準とした日」と読み替えるものとする。
- 5 特別な要因により履行期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金額が不適当となったときは、委託者又は受託者は、契約代金額の変更を求めることができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託者は、前項の規定にかかわらず、契約代金額の変更を求めることができる。
- 7 前2項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。
- 8 第3項及び前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（臨機の措置）

- 第23条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 受託者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について委託者に直ちに通知しなければならない。
- 3 委託者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。
- 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、受託者が契約代金額の範囲内において負担することが適当でない認められる部分については、委託者がこれを負担する。

（一般的損害）

第24条 契約の履行について生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、受託者の負担とする。ただし、当該損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。

（第三者に及ぼした損害）

第25条 契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、受託者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。ただし、受託者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）を及ぼしたときは、委託者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち契約の履行につき受託者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受託者がこれを負担しなければならない。

3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者と受託者とが協議してその処理解決にあたるものとする。

（契約代金額の変更に代える設計図書の変更）

第26条 委託者は、第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第22条第1項、第5項若しくは第6項、第23条第4項、第24条又は第30条第3項の規定により契約代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、変更すべき契約代金額又は負担すべき費用の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、設計図書の変更の内容を定め、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（中間検査）

第27条 受託者は、契約の履行に関し、委託者が必要と認めるときは、契約の履行の完了前に、受託者の立会いの上、委託者の検査を受けなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分につ

いては、委託者がこれを負担しなければならない。

2 中間検査の実施の期日及び場所は、委託者と受託者とが協議して定める。

3 受託者は、中間検査の期日までに、当該検査に係る準備を完了しなければならない。

4 受託者は、正当な理由なく中間検査に立ち会わなかったときは、中間検査の結果について異議を申し出ることができない。

(完了検査)

第28条 受託者は、契約の履行の全部が完了したときは、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、契約の履行の全部の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

3 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(契約代金の支払)

第29条 受託者は、前条第2項（同条第3項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。）の規定による検査に合格したときは、委託者に契約代金の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(消費税等率変動に伴う契約代金額の変更)

第29条の2 消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(完了検査前の使用)

第30条 委託者は、第28条第2項の規定による検査前においても、契約の履行の目的物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定による使用により受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。（前金払）

第31条 受託者は、別に定めるところにより、前払金の支払を委託者に請求することができる。

(部分払及び部分検査)

第32条 受託者は、契約の履行の全部の完了前に、履行済部分に相応する契約代金額について、次項以下に定めるところにより、委託者に対して、部分払を請求することができる。

2 部分払の回数及び時期は、あらかじめ委託者の指定するところによる。

3 受託者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る契約の履行の完了部分の確認を委託者に請求しなければならない。

4 委託者は、前項の規定による確認の請求があったときは、当該請求を受けた日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、当該確認をするための検査を行わなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者が負担しなければならない。

5 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

6 受託者は、第4項の規定による検査に合格したときは、委託者に部分払を請求することができる。この場合において、委託者は、当該請求があった日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

(部分払金の不払に対する契約の履行の中止)

第33条 受託者は、委託者が前条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、契約の履行の全部又は一部の履行を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、直ちにその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により受託者が契約の履行を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金額を変更し、又は受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し若しくは従事者、機械器具等を保持するための費用その他の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第34条 委託者は、契約の履行の目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適

合」という。) であるときは、受託者に対して当該契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を求めることができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、当該履行の追完を求めることができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の履行の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託者の催告による解除権)

第35条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) 履行期間内に契約の履行の全部を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に契約の履行の全部を完了する見込みが明らかでないときと認められるとき。
- (3) 第9条に規定する現場責任者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第34条第1項の履行の追完がなされないとき又は同条第3項に規定する代金の減額がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第36条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

- (1) 第4条の規定に違反し、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (2) この契約の履行の全部を完了させることができないことが明らかであるとき。

(3) 受託者がこの契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。

(8) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。

(9) 第39条又は第40条の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

(10) 受託者が第44条の2第1項各号のいずれかに該当したとき。

第36条の2 委託者は、神奈川県警察本部長からの通知又は回答により、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 横浜市暴力団排除条例(平成23年12月横浜市条例第51号。以下、本条において、「条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下、「暴力団」という。)、条例第2条第4号に規定する暴力団員等(以下、「暴力団員等」という。)、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者であるとき。

(2) 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第23条第1項又は第2項に違反している事実があるとき。

(3) 受託者が、この契約に関して、下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第1号又は第2号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(4) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者を下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(第3号に該当する場合を除く。)に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

(5) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者に契約代金債権を譲渡したとき。

2 受託者が共同企業体の場合にあっては、前項の規定はその構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する

- 。
- 3 第1項の規定により、委託者が契約を解除した場合においては、受託者は、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。
- 4 前項の場合において、受託者が共同企業体であるときは、構成員は、連帯して委託者に支払わなければならない。
(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第37条 第35条又は第36条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による解除をすることができない。
(委託者の任意解除権)
- 第38条 委託者は、契約の履行が完了しない間は、第35条、第36条及び第36条の2に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 2 委託者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
(受託者の催告による解除権)
- 第39条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
(受託者の催告によらない解除権)
- 第40条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第15条の規定により設計図書を変更したため契約代金額が3分の2以上増減(消費税等率の変動に伴う金額の増減は含まない。)したとき。
- (2) 第17条の規定によるこの契約の履行の中止が履行期間の10分の5(履行期間の10分の5が6月を超えときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が契約の履行の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の契約の履行が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 委託者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。
- 2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を委託者に請求することができる。
(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第41条 第39条又は第40条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による解除をすることができない。
(合意解除)

第42条 委託者は、必要があると認めるときは、第35条から前条までの規定にかかわらず、契約の相手方と協議して、契約の全部又は一部を解除することができる。

(解除に伴う措置)

第43条 委託者は、第35条、第36条、第36条の2、第39条、第40条又は第42条の規定によりこの契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する契約代金を受託者に支払わなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

2 前項の場合において、第31条の規定による前金払があったときは、当該前払金の額(第32条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を前項の契約の履行の完了部分に相応する契約代金額から控除する。この場合において、受託者は、支払済みの前払金になお余剰があるときは、次の各号に定めるところにより、その余剰金を委託者に返還しなければならない。

(1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。 当該余剰金に、前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額(計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)の利息を付した額

(2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。 当該余剰額

3 受託者は、この契約が解除になった場合において、支給材料があるときは、第1項の契約の履行の完了部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、その返還が不可能となったとき、又は契約の履行の完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 受託者は、この契約が解除になった場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、又はその返還が不可能となったときは、代品を納め、若しくは原状に

復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 5 受託者は、この契約が解除になった場合において、履行場所に受託者が所有し、又は管理する材料、機械器具その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件及び前2項の材料又は貸与品のうち委託者に返還しないものを含む。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、当該履行場所を修復し、取り片付けて、委託者に明け渡さなければならない。
- 6 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の修復若しくは取片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 7 第3項前段又は第4項前段の規定により受託者が支給材料又は貸与品を返還する場合の期限、方法等については、次の各号に定めるところによる。
 - (1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。委託者が定める。
 - (2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。受託者が委託者の意見を聴いて定める。
- 8 第3項後段、第4項後段及び第5項の規定により受託者が執るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第44条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 受託者の責めに帰すべき理由により履行期間内に契約の履行の全部を完了することができないとき
 - (2) この契約の履行の目的物に契約不適合があるとき
 - (3) 第35条又は第36条の規定により、この契約が解除されたとき。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 前項第1号の損害金の額は、契約代金額に、遅延日数に応じ、この契約の締結時における国の債権の管理等に關する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）とする。この場合

において、委託者が認めた履行済部分に相応する契約代金額は控除するものとする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。なお、遅延日数は、委託者の責めに帰すべき理由による日数を控除したものとする。また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、履行期間の始期から履行期間の満了までの契約代金の総額（以下「契約代金の総額」という。）と読み替える。

- 3 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受託者は、第1項の損害賠償に代えて、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

(1) 第35条又は第36条の規定により契約の履行の全部の完了前に契約が解除された場合

(2) 契約の履行の全部の完了前に、受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

- 4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された管財人

(3) 受託者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された再生債務者等

- 5 第1項及び第3項各号に定める場合（第4項の規定により同項各号が第3項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第3項各号の規定は適用しない。

（談合等不正行為に対する措置）

第44条の2 受託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

- (1) 受託者又は受託者を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に關する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「受託者等」という。）が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、受託者等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に

基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、受託者等が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受託者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

- 2 前項の規定は、この契約による業務が完了した後においても同様とする。
- 3 第1項に規定する場合において、受託者が共同企業体であり、既に解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金を請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して当該賠償金を支払わなければならない。

（受託者の損害賠償請求等）

第45条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第39条又は第40条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 委託者の責めに帰すべき理由により、第29条又は第32条の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（契約不適合責任期間）

第46条 受託者が契約の履行の目的物に関して契約の内容に適合しない目的物を委託者に引き渡した場合において、委託者がその不適合を知った時から1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受託者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、委託者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。
- 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等、当該請求等の根拠を示して、委託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 4 委託者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下、この項「契約不適合期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、委託者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する請求等をしたときは、契約不適合期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 5 委託者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 6 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。
- 7 第1項の規定は、契約の履行の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は委託者の指示により生じたものであるときは、委託者は契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受託者がその材料又は指示が不当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第47条 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けた場合は、遅滞なく委託者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受託者は、前項の不当介入を受けたことにより、履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。
- 3 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合には、その旨を直ちに委託者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄

の警察署に提出しなければならない。

- 4 受託者は、前項の被害により履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

(相殺)

第48条 委託者は、この契約に基づいて委託者が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて受託者が負う債務と相殺することができる。

(概算契約)

第49条 この契約書に概算契約である旨の記載がある契約（以下この条において「概算契約」という。）にあつては、設計図書記載の数量及び契約書記載の契約代金額は概算であり、増減することがある。この場合にあつては、本市が支払う金額は、履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額とする。

- 2 概算契約においては、第44条中「契約代金額」は「履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」と読み替える。

(補則)

第50条 この約款に定めのない事項については、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）（水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。）の定めるところによるほか、必要に応じて、委託者と受託者とが協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(令和5年4月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市（以下「委託者」という。）がこの特記事項が付帯する契約（以下「この契約」という。）において個人情報を取り扱わせる者（以下「受託者」という。）は、個人情報の重要性を認識し、この契約による事務（以下「本件事務」という。）を処理するに当たっては、個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例その他の関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、本件事務に係る個人情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざん等（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 受託者は、個人情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、本件事務に係る個人情報の管理責任者を選任しなければならない。
- 3 受託者は、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所」という。）を定めるとともに、作業場所に係る入退室の規制、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。
- 4 受託者は、本件事務に係る個人情報の取扱いに着手する前に前3項に定める管理責任体制、安全対策その他の安全管理措置について、安全管理措置報告書（第1号様式）により委託者に報告しなければならない。
- 5 受託者は、前項の規定により報告した事項に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、当該異議に関する事項を変更しなければならない。この場合において、当該変更を経費を要するときは、その費用負担は委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、本件事務の処理に従事している者が本件事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、本件事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により個人情報を収集しなければならない。

(禁止事項)

第5条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、本件事務に係る個人情報に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 本件事務を処理する目的以外での利用
- (2) 複写又は複製（作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないものを

除く。)

(3) 作業場所の外への持ち出し

(再委託の禁止等)

第6条 受託者は、本件事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の承諾を得て、本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合には、個人情報の保護に関し、本特記事項と同等の内容及び委託者が指示する事項について、当該第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再受託者」という。）との間で約定しなければならない。2以上の段階にわたる委託（以下「再々委託等」という。）を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。

3 再受託者が本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合にあっては、受託者は、当該第三者（会社法第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再々受託者」という。）における個人情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容を委託者に報告し、委託者の書面による承諾を受けた上でなければ、第1項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。

4 業務内容が定型的であり、かつ、個人情報の漏えい等の危険性が低いものとして委託者が別に定める業務の委託（再委託及び再々委託等（以下「再委託等」と総称する。）を含む。）については、委託者が別に定める事項をあらかじめ委託者に報告した場合には、第1項ただし書の承諾及び前項に規定する受託者による承諾を要しない。

5 第2条第5項の規定は、前項に規定する報告について準用する。

(個人情報記録された資料等の返還等)

第7条 受託者は、本件事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、委託者の指示に従い、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理するものとする。

(報告及び検査)

第8条 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中少なくとも1年に一度、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、原則として作業場所において検査するものとする。

3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の事情により過分の費用を要した分については、委託者が負担する。

(事故発生時等における報告)

第9条 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修実施報告書の提出)

第10条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項、個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び個人情報の漏えい等が生じた際に負う民事上の責任についての研修を実施し、研修実施報告書(第2号様式)を委託者に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託する場合には、再受託者に対し、前項の研修を実施させ、同項の研修実施報告書を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された研修実施報告書を委託者に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第11条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受託者に対して損害賠償の請求をすることができる。

(1) 本件事務を処理するために受託者が取り扱う個人情報について、受託者の責に帰すべき理由による個人情報の漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、本件事務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、個人情報の漏えい等が、受託者が再委託等をし当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

(第1号様式)

安全管理措置報告書

調 査 項 目	内 容
1 業者名	☐ 横浜市競争入札有資格者 ☐ その他() ☐ 横浜市出資法人(条例第 条)
2 業務の作業担当部署名	
3 業務の現場責任者役職名	
4 業務の個人情報取扱者の人数	
5 個人情報保護関連資格等	☐ Pマーク ☐ I SMS ☐ その他の資格() ☐ 個人情報関係の損害保険に加入
6 個人情報保護に関する社内規程等	☐ 個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程 ☐ 個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等 ☐ 個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記 ☐ その他の規程() ☐ 規程なし
7 個人情報保護に関する研修・教育	☐ 個人情報保護に関する研修・教育を実施(年__回／従業員1人につき) ☐ その他()
8 個人情報保護に関する点検・検査・監査の方法等	
9 漏えい等の事案の対応規程・マニュアル等の内容	
(1) 対応規程・マニュアル等がある場合	名 称
	内 容
(2) 対応規程・マニュアル等がない場合	(漏えい等の事案が発生した場合にどのような対応を取るのかについて、なるべく具体的に記載してください。)

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制

※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者所有の電子計算機を使用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。

(1) 作業施設の入退室管理	作業期間中の入室可能人数 ☐ 上記4の作業者のみ ☐ 作業者以外の入室可 (☐ 上記外____名 ☐ その他) 入退室者名及び時刻の記録 ☐ なし (施錠のみ、身分証提示のみ等) ☐ あり ☐ 用紙記入 ☐ ICカード等によりID等をシステムに記録 ☐ カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録 ☐ その他 () ☐ その他 ()				
(2) 個人情報の保管場所	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 728 683 824">紙媒体</td><td data-bbox="683 728 1444 824"> ☐ 鍵付き書庫 ☐ 耐火金庫 ☐ 専用の保管室 ☐ その他 () </td></tr> <tr> <td data-bbox="544 824 683 918">電磁媒体</td><td data-bbox="683 824 1444 918"> ☐ 鍵付き書庫 ☐ 耐火金庫 ☐ 専用の保管室 ☐ その他 () </td></tr> </table>	紙媒体	☐ 鍵付き書庫 ☐ 耐火金庫 ☐ 専用の保管室 ☐ その他 ()	電磁媒体	☐ 鍵付き書庫 ☐ 耐火金庫 ☐ 専用の保管室 ☐ その他 ()
紙媒体	☐ 鍵付き書庫 ☐ 耐火金庫 ☐ 専用の保管室 ☐ その他 ()				
電磁媒体	☐ 鍵付き書庫 ☐ 耐火金庫 ☐ 専用の保管室 ☐ その他 ()				
(3) 作業施設の防災体制	☐ 常時監視 ☐ 巡回監視 ☐ 耐火構造 ☐ 免震・制震構造 ☐ その他 ()				
(4) 個人情報の運搬方法	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 1010 683 1220">紙媒体</td><td data-bbox="683 1010 1444 1220"></td></tr> <tr> <td data-bbox="544 1220 683 1429">電磁媒体</td><td data-bbox="683 1220 1444 1429"></td></tr> </table>	紙媒体		電磁媒体	
紙媒体					
電磁媒体					
(5) 個人情報の廃棄方法	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 1429 683 1624">紙媒体</td><td data-bbox="683 1429 1444 1624"></td></tr> <tr> <td data-bbox="544 1624 683 1836">電磁媒体</td><td data-bbox="683 1624 1444 1836"></td></tr> </table>	紙媒体		電磁媒体	
紙媒体					
電磁媒体					
(6) 施設外で作業を行う場合の個人情報保護対策 (行う場合のみ記入)					

11 電算処理における個人情報保護対策 ※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。 ※実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。	
(1) 作業を行う機器	☐ 限定している（ノート型____台、デスクトップ型____台） ☐ 限定していない
(2) 外部との接続	☐ 作業機器は外部との接続をしていない ☐ 作業機器は外部と接続している 接 続 方 法： ☐ インターネット ☐ 専用回線 ☐ その他（ ） 通信の暗号化： ☐ している ☐ していない
(3) アクセス制限	☐ ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている IDの設定方法（ ） パスワードの付け方（ ） ☐ ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない
(4) 不正アクセスを検知するシステムの有無	☐ あり（検知システムの概要： ） ☐ なし
(5) マルウェアを検知するシステムの有無	☐ あり（検知システムの概要： ） ☐ なし
(6) ソフトウェアの更新	☐ 常に最新のものに自動アップデートするものとなっている ☐ 上記以外（ ）
(7) アクセスログ	☐ アクセスログをとっている（ 年保存） ☐ アクセスログをとっていない
(8) 停電時のデータ消去防止対策	☐ 無停電電源装置 ☐ 電源の二重化 ☐ その他（ ） ☐ なし
(9) その他の対策	
12 外国における個人情報の取扱いの有無 ※ 実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。	
	☐ あり ☐ 外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない ☐ 外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている ☐ なし ※「あり」の場合は、以下も記入してください。
(1) 個人情報の取扱いがある外国の名称	
(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等	

※実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。

(1) 作業を行う機器	☐ 限定している（ノート型____台、デスクトップ型____台） ☐ 限定していない
(2) 外部との接続	☐ 作業機器は外部との接続をしていない ☐ 作業機器は外部と接続している 接続方法： ☐ インターネット ☐ 専用回線 ☐ その他（ ） 通信の暗号化： ☐ している ☐ していない
(3) アクセス制限	☐ ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている IDの設定方法（ ） パスワードの付け方（ ） ☐ ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない
(4) 不正アクセスを検知するシステムの有無	☐ あり（検知システムの概要： ） ☐ なし
(5) マルウェアを検知するシステムの有無	☐ あり（検知システムの概要： ） ☐ なし
(6) ソフトウェアの更新	☐ 常に最新のものに自動アップデートするものとなっている ☐ 上記以外（ ）
(7) アクセスログ	☐ アクセスログをとっている（ 年保存） ☐ アクセスログをとっていない
(8) 停電時のデータ消去防止対策	☐ 無停電電源装置 ☐ 電源の二重化 ☐ その他（ ） ☐ なし
(9) その他の対策	

12 外国における個人情報の取扱いの有無 ※ 実施機関所有のＰＣ、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。	☐あり ☐外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない ☐外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている ☐なし ※「あり」の場合は、以下も記入してください。
(1) 個人情報の取扱いがある外国の名称	
(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等	

☐あり

☐外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない

☐外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている

☐なし

※「あり」の場合は、以下も記入してください。

(1) 個人情報の取扱いがある外国の名称	
(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等	

年 月 日

(提出先)

(提出者)

団体名

責任者職氏名

研修実施報告書・誓約書

個人情報の保護に関する法律第66条第2項の規定により準用される同条第1項に定める措置の一環として、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び漏えい等の事故が発生した場合の民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙（全 枚）のとおり報告いたします。

個人情報の保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、並びに従事者にも遵守させ、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。

研修実施明細書

本件業務の委託に当たり、受託者として従事者に実施した個人情報保護に係る研修の明細は、次のとおりです。

[illegible]

電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項

(情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 この特記事項(以下「特記事項」という。)は、委託契約約款(以下「約款」という。)の特記条項として、電子計算機処理等の委託契約に関する横浜市(以下「委託者」という。))が保有する情報の取扱いについて、必要な事項を定めるものである。

2 情報を電子計算機処理等により取り扱う者(以下「受託者」という。)は、情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務(以下「本件業務」という。)を遂行するための情報の取扱いに当たっては、委託者の業務に支障が生じることのないよう、適正に取り扱わなければならない。

(定義)

第2条 特記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 電子計算機処理等 電子計算機を使用して行われる情報の入力、蓄積、編集、加工、修正、更新、検索、消去、出力又はこれらに類する処理をいう。ただし、専ら文章を作成するための処理、専ら文書図画の内容を記録するための処理、製販その他の専ら印刷物を制作するための処理及び専ら文書図画の内容の伝達を電気通信の方法により行うための処理を除く。

(2) 不開示情報 横浜市の保有する情報の公開に関する条例(平成12年条例第1号)第7条第2項に規定する不開示情報をいう。

(3) 不開示資料等 不開示情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録をいう。

(適正な管理)

第3条 受託者は、本件業務に係る情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざん等(以下「漏えい等」という。)の防止その他の情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は、情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、情報の適正な管理を実施する者として本件業務に係る情報の管理責任者を選任しなければならない。

3 受託者は、電子計算機を設置する場所、情報を保管する場所その他の情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を定めるとともに、作業場所に係る入退室の規制、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、本件業務に着手する前に前3項に定める管理責任体制及び安全対策その他の安全管理措置について、委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、前項の規定により報告した事項に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、当該異議に関する事項を変更しなければならない。この場合において、当該変更を経費を要するときは、その費用負担は委託者と受託者とが協議して決定する。

6 受託者が準備する本件業務の履行に必要な端末、ネットワーク機器等は、ソフトウェアの最新状態を維持し、コンピュータウイルス等の定期的な検査を実施しなければならない。やむを得ずこれと異なる対応を行う場合には、受託者は委託者に理由を示して事前に承諾を求めなければならない。

7 受託者は、情報システムに関する本市の意図しない変更が生じないよう、変更前に委託者へ確認を求めなければならない。

(従事者の監督等)

第4条 受託者は、本件業務に従事している者が、本件業務に関して知り得た不開示情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、必要かつ適切な監督、指導を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第5条 受託者は、本件業務を遂行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により情報を収集しなければならない。

(禁止事項)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、本件業務に係る情報に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

(1) 本件業務を処理する目的以外での利用

(2) 複写又は複製(作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないものを除く)

(3) 作業場所の外への持ち出し

(再委託の禁止等)

第7条 受託者は、本件業務を遂行するための不開示情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の承諾を得て、本件業務に係る情報を第三者に取り扱わせる場合には、情報の保護に関し、特記事項と同等の内容及び委託者が指示する事項について、当該第三者(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再受託者」という。)との間で約定しなければならない。2以上の段階にわたる委託(以下「再々委託等」という。)を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。

3 再受託者が本件業務に係る情報を第三者に取り扱わせる場合にあっては、受託者は、当該第三者(会社法第2条第1項第3号の子会社を含む。)における情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容

を委託者に報告し、委託者の書面による承諾を受けた上でなければ、第1項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。

4 業務内容が定型的であり、かつ、情報の漏えい等の危険性が低いものとして委託者が別に定める業務の委託(再委託及び再々委託等(以下「再委託等」と総称する。))を含む。)については、委託者が別に定める事項をあらかじめ委託者に報告した場合には、第1項ただし書の承諾及び前項に規定する受託者による承諾を要しない。

5 第3条第5項の規定は、前項に規定する報告について準用する。

(不開示資料等の返還等)

第8条 受託者は、本件業務を遂行するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した不開示資料等を、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理(以下「返還等」という。)するものとする。ただし、委託者がこれと異なる指示をした場合にはこの限りではない。

2 前項の場合において、当該不開示資料等の消去又はその他の方法による処理を実施する場合は、復元困難な消去、焼却、シュレッダー等による裁断等当該情報が第三者の利用に供されることのない方法によらなければならない。

3 第1項の場合において、受託者が正当な理由なく指定された期限内に不開示資料等の返還等をしないときは、委託者は、受託者に代わって当該不開示資料等を回収し、又は廃棄することができる。この場合において、受託者は、委託者の回収又は廃棄について異議を申し出ることができず、委託者の回収又は廃棄に要した費用を負担しなければならない。

(報告及び検査)

第9条 委託者は、情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中、受託者に対して、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

3 前2項の場合において、報告又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の事情により、過分の費用を要した分については、委託者が負担する。

(事故発生時等における報告)

第10条 受託者は、委託者の提供した情報並びに受託者及び再受託者が本件業務のために収集した情報について、火災その他の災害、盗難、漏えい、改ざん、破壊、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセス等の事故が生じたとき、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(引渡し)

第11条 受託者は、約款第28条第2項の規定による検査(以下「検査」という。)に合格したときは、直ちに、契約の履行の目的物を納品書を添えて委託者の指定する場所に納入するものとし、納入が完了した時をもって契約の履行の目的物の引渡しを完了したものとする。

(契約の解除及び損害の賠償)

第12条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受託者に対して損害賠償を請求することができる。

(1) 本件業務を遂行するために受託者が取り扱う不開示情報について、受託者の責に帰すべき理由による漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、本件業務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の不開示情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、不開示情報の漏えい等が、受託者が再委託等をし、当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

3 委託者は、受託者が検査に不合格となったときは、この契約を解除することができる。

(著作権等の取扱い)

第13条 この契約により作成される成果物の著作権等の取扱いについては、約款第5条の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによる。

(1) 受託者は、著作権法(昭和45年法律第48号)第21条(複製権)、第26条の3(貸与権)、第27条(翻訳権、翻案権等)及び第28条(二次的著作物の利用に関する原著作者の権利)に規定する権利を、目的物の引渡し時に委託者に無償で譲渡するものとする。

(2) 委託者は、著作権法第20条(同一性保持権)第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、この契約により作成される目的物を改変し、任意の著作者名で任意に公表できるものとする。

(3) 受託者は、委託者の書面による事前の同意を得なければ、著作権法第18条(公表権)及び第19条(氏名表示権)を行使することができないものとする。

(4) 受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保されるものとする。この場合において、受託者は、委託者に対し、当該著作物について、委託者が契約の履行の目的物を使用するために必要な範囲で、著作権法に基づく利用を無償で許諾するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、著作物の利用について設計図書で別段の定めをした場合には、その図書の定めに従うものとする。

- 3 受託者は、この契約によるすべての成果物が、第三者の著作権、特許権その他の権利を侵害していないことを保証するものとする。ただし、委託者の責に帰すべき事由に起因する権利侵害となる場合は、この限りではない。
- (最近改正：令和7年7月1日)